

朝鮮半島核問題解決の国際的模索 : 2004年の朝鮮民主主義人民共和国

著者	文 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	[77]-102
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002517

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138 km²

人口 2331.3万人(2002年)

首都 ピョンヤン(平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=138.2ウォン, 2004年12月17日)

会計年度 暦年と同じ



朝鮮半島核問題解決の国際的模索

むん ほ いる
文 浩 一

概 況

2004年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」とし、南北関係に関しては「北側」とする)は、国内政治での大きな動きはなく、強い安定度を示している。

経済については経済管理の大幅な改善措置以後、回復の傾向にある。2004年度は従来どおり工業部門への投資が行われると同時に消費財部門への投資も目立った。

南北関係については、上半期には当局者間の会談が連続して開かれたが、下半期には故・金日成主席の逝去10周年に際する弔問問題などを機にすべてが中断された。

対外関係については金正日総書記の訪中や要職官僚の往来など対中関係が目立った。核問題については第2回と第3回の2度にわたって6カ国協議が開催され、一定の前進をみせたが、その後に予定されていた第4回6カ国協議は朝鮮側が参加を拒んだため開催されず、アメリカとの関係改善も前進しなかった。日本との関係については小泉総理の2度目の訪朝により改善が期待されたが、拉致問題の真相究明に絡み大きく前進することはなかった。

国内政治

朝鮮では、金総書記が党機関では朝鮮労働党総書記として、国家機関では国防委員会委員長として最高の地位にある。党機関では2004年にも党大会も党中央委員会総会も開催されなかったが、党中央委員会の日常的な機関は機能している。金総書記は、党中央委員会の各部門の担当者に直接指示を出している。

2004年の国内政治に関しては目新しい動きはない。党および国家の方針は1月1日の『労働新聞』(党機関紙)と『朝鮮人民軍』(軍機関紙)と『青年前衛』(青年団体機関紙)の共同社説で示されたが、そこでは、故・金日成主席の逝去によ

り金総書記がその「革命偉業」を継承してから10周年であることが強調され、各種のイベントが相次いだ。いずれの内容も、金総書記の先軍政治を称えるものとなっている。先軍政治とは、『労働新聞』1998年4月25日の社説で「先軍革命領導」ということばで言及されてから登場し始めたもので、その開始は社説から遡って1995年1月1日の人民軍第214軍部隊訪問であるとされている。2004年は先軍革命の実施からも10周年に当たる年であり、年末の12月31日には10周年記念中央報告大会が開催された。大会では、1995年の水害による大災害と「核疑惑」をはじめとする国際的圧力にも屈せず朝鮮社会主義を固守することができたのは、ひとえに先軍政治によるものであったとし、金総書記の最高責任者としての地位と役割を改めて誇示した。

一方、2004年4月22日に平安北道の龍川駅で大規模な爆発事故が発生するという惨事が起きた。原因は、窒素肥料(硝酸アンモニウム)を積載した貨車と油蔵車が電線との接触により爆発したもので、1トンの爆弾100余個が一点で爆発した水準であったという。被害半径は2キロ、爆発穴の深さは15メートルにのぼり、公共建物および商業産業建物30余棟、8100世帯の住宅が破壊された。うち、1850世帯が完全破壊で6250世帯が部分破壊し、直接的な死亡数150余人、負傷者は1300余人である。被害額は初歩的な調査把握で480億ウォン(3億ドル)にのぼるとされた。『朝鮮中央通信』は発生から2日後の4月24日に事故内容を公式発表して国際社会からの支援を要請し、中国、韓国、ロシア、カナダ、EU、ニュージーランドなどが復旧作業を支援した。

国家機関の動き

国家の最高機関である最高人民会議は3月25日に第11期第2回会議を開き、内閣の事業と国家予算に対する報告が行われた。

いくつかの人事異動があり、朴南基最高人民会議予算委員長が朝鮮労働党書記に再起用され、内閣では人民保安相が雀龍守から朱祥誠に、貿易相が李光根から林景萬に、林業相が李相武から石群秀に、体育指導委員長が朴明哲から文在徳に代わった。

経 済

財政報告

国家財政報告は定期的に公表される数少ない経済統計のひとつであり、経済成長率のバロメーターとされる。2004年の財政報告は、3月25日に開催された最高人民会議第11期第2回会議にて行われ、前年2003年の歳入は計画を0.9%上回る114.6%増と報告された。金額については前年と同様、公表されていない。2002年7月1日からとられた価格および賃金の引き上げ措置によって財政規模が名目上大きく変動することになったため、実質の増加分だけが示された。しかし、伸び率は実質であることから、経済成長のトレンドを把握する手段としては有効である。この間の歳入増加率は1998年が0.4%、1999年が0.05%と大きく落ち込んだが、2000年には5.57%、2001年は3.5%、2002年は3%とここ数年は比較的安定した歳入増加のトレンドを示している。また、予算の収支をみると、2001年までつづいていた赤字が2002年から黒字に転換している(主要統計「国家財政規模」参照)。

収支の黒字は歳入の増加によるものであるが、財政報告によると、その要因は、(1)各企業が国家予算歳入計画を超過達成したこと、(2)公債の発行による収入金もたらされたことの2点であることを強調している。(1)は生産回復による付加価値の増加を意味するのに対し、(2)は単に遊休資金の動員なので経済成長とは無関係のものである。歳入における(1)と(2)の割合については財政報告では触れられていない。したがって、歳入増が経済成長によるものなのか否かはこの点からは断言できない。しかし、報告に示された工業生産の増加率をみると、2001年には前年比2%増に過ぎなかったのが2002年には12%増、2003年には10%増となっており、2002年7月1日の改革以後、ひき続き高い実績を示していることから、国家財政の歳入増も企業の生産回復に依存していると考えられる。報告では、「工業は明らかに正常軌道に突入した」と総括している。

部門別には工業部門での成果が目立った。財政報告と同じ最高人民会議で行われた内閣の事業報告によると、「鉛・亜鉛は76%、鉄鉱石は46%、セメントは27%各々増産した」として数値を示した。粗い数字ではあるものの工業の部門別実績が示されるのはここ数年来なかったことである。これに対して軽工業と農業部門の成果は明確に示されていない。たとえば、農業に関しては「農業構造の改

善と営農工程の科学化のための基礎が築かれ、大規模の土地整理と水路工事が力強く推進され、穀物生産を画的に増やせる保証が築かれた」とし、実際の生産力よりも生産の潜在力をうたった文面がほとんどである。2004年の経済を総括した2005年の新年共同社説をみても、工業部門については「電力工業と鉄道運輸をはじめとする人民経済の主要戦線でここ数年来の生産的高揚もたらされた」と評価したのに対し、農業部門に関しては「大規模の土地整理と自然流水式水路が積極的に推し進められて先軍時代の農業革命の強固な土台が築かれた」とし、農業生産の実績については触れていない。したがって、重工業部門に比して、日用品などの生活必需品や食糧の生産の回復は相対的に遅れるという状況が続いているものと解釈できる。

このことを表す現象として、消費財供給の不足による物価の上昇が挙げられる。世界食糧計画(WFP)の平壤事務所によると、2003年の平壤以外の地域における平均米価はキログラム当たり120^{ウォン}であったが、2004年6月には270^{ウォン}に上昇し、10月には500~600^{ウォン}に達した。トウモロコシの価格も2003年のキログラム当たり110^{ウォン}から2004年半ばには150^{ウォン}にまで上昇し、2004年10月には320^{ウォン}に達したという。また、この間の訪朝者らによって断片的に伝えられる物価動向も国定価格の数倍に達していることを示している(表1)。

こうしたことから、2004年の歳出計画では消費財部門への投資が目立って伸びている。たとえば、計画では紡織部門で生地生産を前年比73%増に、日用品部門で履物を前年比53%増にすることが見込まれている。こうした消費財生産増加の計画は、これまで生産財生産によってきた経済回復の効果を生活面まで及ぼすと同時に消費財の供給拡大によって物価安定をはかろうとする政策当局の意思を表しているといえよう。

貿易

貿易統計に関しては朝鮮側からの公式発表はないが、貿易相手国を通じた集計によりある程度、カバーできる。近年の貿易動向から三大貿易パートナーといわれるのが(1)中国、(2)日本、(3)韓国である。これらの三大貿易相手国との貿易額は、2003年基準で、20億1200万^{ドル}で、朝鮮全体の対外貿易額31億1500万^{ドル}の64.5%を占めている。

2004年の中国との貿易は、韓国貿易協会(2005年1月30日)の『朝・中貿易動向と示唆点』によると、13億8521万^{ドル}で、前年比35.4%増となった。内訳は、対中

表1 統一通り市場の物価動向

品目	国定価格 (ウォン) 2002.7 (A)	統一通り市場上限価格 (ウォン)		物価上昇幅 (倍)		
		2003.11 (B)	2004.8 (C)	B/A	C/A	C/B
白米(国産)/kg	44	125	400	2.8	9.1	3.2
トウモロコシ/kg	24	67	200	2.8	8.3	3.0
小麦粉/kg		73	220			3.0
大豆/kg	40	185	450	4.6	11.3	2.4
ジャガイモ/kg		35	60			1.7
豚肉/kg	170	630	1,000	3.7	5.9	1.6
鶏肉/kg	180		750		4.2	
アヒル肉/kg		600	1,500			2.5
鶏卵/個		35	45			1.3
砂糖		270	470			1.7
食用油	180	470	1,500	2.6	8.3	3.2
石鹼(国産)	20	120	120	6.0	6.0	1.0
石鹼(輸入)		350	350			1.0
スニーカー	180	650	800	3.6	4.4	1.2
スリッパ		650	800			1.2

(出所) 第4回朝鮮問題研究会(在日本社会学者協会研究部会, 2004年10月5日)報告資料「為替レートと物価状況の現況にたいするコメント」(朴在勲・朝鮮大学校講師)より引用。

(原資料) 2003年11月の物価は朝鮮総連合併推進委員会提供資料, 国定価格(2002年7月)および2004年8月は在日本朝鮮社会学者代表団訪朝時の調査。

輸出が前年比48.1%増の5億8570万^{ドル}, 輸入が同27.4%増の7億9950万^{ドル}である。近年の朝中貿易をみると, 1999年3億7036万^{ドル}, 2000年4億8805万^{ドル}, 2001年7億3746万^{ドル}, 2002年7億3817万^{ドル}, 2003年10億2354万^{ドル}であり, その増加ぶりがかかる。対中輸出では, 水産物, 鉄鉱石, 無煙炭などが, 輸入では豚肉, 原油などが目立った。

第2位の貿易相手国である韓国とは, 貿易総額が6億9704万^{ドル}で, 前年比3.8%減少し, また第3位の日本との貿易総額も2億5187万^{ドル}で4.8%減少した。とくに, 対日貿易については, 日本財務省が2005年1月31日に発表した貿易統計によると, 貿易実績は272億円で, 円貨換算での貿易実績は発表が開始された1977年以来最低の記録であった。

各国との貿易関係の背景をみると, 朝中貿易の増加は, 地理的隣接性, 中国の低価格工産物供給能力の拡大など, 他の国に比べてもともと有利な環境のためで

表2 近年の穀物需給バランス

(単位:1,000トン)

	1995 /96	1996 /97	1997 /98	1998 /99	1999 /2000	2000 /01	2001 /02	2002 /03	2003 /04	2004 /05
国内生産	4,077	2,837	2,663	3,481	3,472	2,920	3,554	3,837	4,156	4,235
在庫	0	158	0	0	0	0	0	0	0	0
二毛作分								386	532	485
総需要量	5,988	5,359	4,614	4,835	4,765	4,785	5,011	4,921	5,100	5,132
食用	3,688	3,798	3,874	3,925	3,814	3,871	3,929	3,893	3,944	3,959
その他	1,040	1,215	740	900	951	914	444	338	408	411
輸入必要量	1,911	2,364	1,951	1,354	1,293	1,865	1,467	1,084	944	897
輸入計画	700	500	700	300	300	200	100	100	100	100
借款輸入予定						500		300	300	300

(出所) “Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea” 各号より作成。

あるが、とくに、2004年は朝中外交関係が急接近したことが両国間の貿易拡大に寄与した。一方、韓国は対朝輸入クォータ縮小、国内の景気低迷などで、朝鮮の水産物、林加工、衣類などの輸入が鈍化した。日本は拉致事件問題が持ち上がって以来、朝鮮に対する反感が高まり、日本の消費者が朝鮮商品に背を向ける動きが強まり、さらに対朝貿易に対する政府規制の強化などで貿易量が減少した。

食糧問題

2004年の穀物生産は前年比約3%増の423万5000トンと推計され、2001年以後、ひき続き増産傾向にあり、2004年の生産高は10年来の最大値を記録した。増産の要因としては、気候条件が良好なうえ、収穫期の病虫害が少なかったこと、海外からの支援による肥料供給の増大、そして石油輸出機構(OPEC)からの支援による价川-台城湖水路建設の完工により、穀倉地帯の灌漑設備が改善されたことなどが指摘されている。朝鮮は1995年の水害による大災害により食糧生産が大きく落ち込み、以後、国際社会からの支援に少なからず依存してきたが、近年の生産高は水害当初の水準にまでは回復している(表2)。その要因のひとつとして近年の二毛作による穀物増産を挙げられる。朝鮮では、1996年から国連開発計画(UNDP)との協力のもと農業生産回復のため二毛作を積極的に推進するようになり、毎年10月から6月の間にジャガイモなどの穀物を栽培し、6月から9月にはトウモロコシと稲を、そして残りの期間に大麦・小麦を栽培している。大麦・小麦とジャガイモによる二毛作の耕地面積は1997年の3万8000ヘクタールから2004年には20

万1000^トへと530%近く増大した。2004年の場合、その生産量は48万5000^トに達している。

しかしながら依然として最小必要量を満たすことはできず、2004年11月から2005年10月にかけて89万7000^トの穀物が不足することが予想されている。輸入による海外からの調達を10万^ト、韓国からの借款による支援30万^トを考慮すると49万7000^トが不足することになる。

穀物増産を狙った政策としては、農産物の買い上げ価格の引き上げならびに土地使用料制度の導入につづき、2004年からは圃田担当制という新たなシステムを導入していることが伝えられている。朝鮮の農業は協同単位で行われており、末端の単位は分組と呼ばれ、7～8人から15人程度で構成されている。圃田担当制はこれよりも少ない人数で構成されるもので、事実上、一つの家族が生産単位を構成することもありうることを示している。金勇述副貿易相は、「同じ労働力をもってより多くの収穫が得られるのであれば、それは実利主義に即したもの」であり、圃田担当制導入の目的は農業の生産性向上を目的とするものであることを強調している。試験的段階ではあるが、その成果如何により普及の範囲が拡大される可能性を示唆している。

南北関係

2004年の南北当局間の対話は25回開かれた。内訳は、政治分野が2回、軍事分野が7回、経済分野が13回、人道・スポーツ分野が3回である。全般的な流れは、上半期は良好なムード、下半期は小康状態であると特徴づけられる。

上半期は、4月に発生した龍川災害に対する韓国側の相次ぐ支援により和解のムードが高まったこと、そして韓国の第17代総選挙で与党が大躍進したのを機に北側が再び対話相手としての意義を感じ始めたことなどにより、南北間の協力は加速するかのようみえた。

朝鮮西海(黄海)上におけるワタリガニ漁による南北間の偶発的衝突を防ぐという趣旨から始まった南北将官級会談(第1回は5月26日平壤、第2回は6月3日雪嶽山)では、「西海海上での偶発的衝突防止と、軍事分界線地域での宣伝活動中止及び宣伝手段除去に関する合意書」が採択された。

また、2004年5月4日から7日にかけて行われた第14回南北閣僚級会談(平壤)では共同報道文が採択され、「(南北の)双方は(2000年6月の南北首脳会談の際の)6.15南北共同宣言の基本精神に当たるように南北関係を発展させていかなけ

ればならないという認識を共にして軍事当局者会談を開催することに合意」した。

さらに7月1日には、ジャカルタでのアジア太平洋地域の安全保障問題を協議する東南アジア諸国連合地域フォーラム(ARF)の際に南北外相会談が行われ、共同記者発表文では、(1)双方は2000年6月の歴史的な平壤南北首脳会談と6.15共同宣言が、南と北が和解協力、平和統一を実現するための基本であることを再確認し、(2)2000年6月に南北共同宣言の精神に立脚し交流を活性化する必要性について認識を共にし、(3)これと関連し、双方は関係発展のため国際連合、ASEAN地域フォーラムなど国際舞台で引き続き相互協力していくこと、そして、6カ国協議を通じた核問題の平和的解決が朝鮮半島の安全だけでなく南北関係の発展にも肯定的に寄与するという意見を同じくしたこと、などが確認された。

しかし、7月8日の金日成主席の逝去10周年に際した韓国の民間級追慕代表団の訪朝を韓国当局が不許可としたことや、韓国が脱北者を大量入国させたことを契機に当局者会談はすべて中断した。7月8日の祖国平和統一委員会スポークスマンは談話を通じて「われわれの体制を否定し、われわれを対話の相手としない者をこれ以上、相手にする意志はないし、南北間の初歩的な人事往来を妨げる者に対し往来の道を開くつもりもない」と指摘した。

8月3日にソウルで開かれる予定であった第15回南北長官級会談と同月31日に開催される予定であった第10回南北経済協力推進委員会は結局、開催されなかった。また、南北将官級会談で合意された内容も履行されなかった。8月3日から開催された第2回朝鮮学国際学術討論会には韓国から200人規模の研究者が参加する予定であったが、彼らの参加は不可能となり、北側と海外からの代表のみの参加による開催となった。また、南北鉄道・道路の連結工事は仕上げ段階に入っていたが、南北対話が中断されたために進展しないまま現在に至っている。京義線・東海線の道路工事は、南北全区間が完工(11月末)したが、鉄道は2005年末に開通することを目標に工事が進められている。

しかし、当局者レベルの交流が中断した以後も、民間レベルの交流はひきつぎ行われている。第10回離散家族再会(2004年7月11～16日、金剛山)も予定どおり開催され、経済協力も引き続き進行している。

とくに韓国資本の投資が期待されている開城工業団地に関しては、2004年12月15日ようやく試製品が生産された。開城工業団地開発計画の立案から4年4カ月ぶりのことである。第一段階開発計画の100万坪のうち、最初に開発された2万8000坪の試験団地には、すでに15の企業が入居しているが、そのひとつである

表3 韓国の対北支援状況

(単位：万ドル)

区分	1995.6-12	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	累計
政府	23,200	305	2,667	1,100	2,825	7,863	7,045	8,375	8,702	11,512	73,594
民間	25	155	2,056	2,085	1,863	3,513	6,494	5,117	7,061	14,108	42,477
合計	23,225	460	4,723	3,185	4,688	11,376	13,539	13,492	15,763	25,620	116,071

(出所) 韓国統一部ホームページ <http://unikorea.go.kr> 2005年2月16日アクセス。

厨房用機器製造会社のリビングアートが、鍋セットを生産し、出荷した。原産地表記は「韓国産」の表記も可能とされており、第三国への輸出における法的規制もクリアすることが可能となった。その他にも、「開城工業地区外貨管理規定」と「広告規定」(2004年2月25日)が制定されたのに続き、当局者会談が中断した以後も「開城工業地区不動産規定」(2004年7月29日)、「開城工業地区保険規定」(2004年9月21日)が制定されるなど、法的環境の整備が進められた。また、6月30日には開城工業団地モデル工場竣工式が開催され、10月20日には開城工業地区管理委員会事務所がオープンし、12月3日には電力供給方式について南北で合意している。

民間レベルの対北支援も相次ぎ、2004年の民間支援は1億4108万ドルとなり、前年比50%近くも増加した。増加の背景には先に触れたとおり4月の龍川地域での爆発事故による被害がある(表3参照)。

対 外 関 係

6 力国協議

朝鮮の核開発疑惑は、1994年の朝米枠組み合意により一旦は解決するかのようにはみえた。合意では、プルトニウム生産を可能にする黒鉛型原子炉建設を朝鮮が凍結する代わりに、アメリカが責任をもって核燃料の外部からの管理が容易な軽水炉を建設し、また、建設までの期間の代替エネルギーとして重油を提供するというものであった。しかし、2002年10月頃からはプルトニウムではなくウラン濃縮による核開発疑惑が新たに浮上した。アメリカは重油提供を中断し、枠組み合意は崩れた。

朝鮮側はこの間、ウラン濃縮については肯定も否定もせず、「核兵器を所有することは当然の権利である」という主張を繰り返し、問題の根源はアメリカにあ

ると再三にわたって訴えてきた。すなわち「われわれがあえて核抑止力まで備えなければならなくなったのは、現行のアメリカ行政政府がわれわれの制度に対する体質的な拒絶反応からわれわれを『悪の枢軸』と核先制攻撃の対象として定め、力でわれわれを追い払おうとしているからである」というものである。そして、「朝鮮に対する核威嚇を含むアメリカの対朝鮮敵視政策の放棄が実践的に証明されれば、われわれも核抑止力を破棄する」と指摘している(2004年の国連総会基調演説で崔秀憲外務省副相)。

この問題の解決にあたって朝鮮はアメリカとの二国間交渉を、アメリカは多国間交渉をそれぞれ主張し対立した。これを調整するため、中国は銭其琛前副総理を派遣し朝鮮を説得するなど関係諸国と協議し、その結果、2003年8月に北京で朝米と中国、ロシア、韓国、日本の参加による第1回6カ国協議が開催されることになった。協議では、安全の保障を求める朝鮮と、そのためには「完全かつ再開不能な形」での核廃棄を求めるアメリカが対立したものの、とりあえず、協議を今後も継続することで合意した。第2回6カ国協議は、2004年2月25日から28

日に北京で行われたものの、第1回と同じく原則論の応酬にとどまった。

具体的な論議が行われ始めたのは第3回6カ国協議(6月23~26日、北京)からである。朝米双方は協議の場でそれぞれ具体的な提案を行った。朝鮮の提案は、(1)「核兵器関連」のすべての施設と2003年1月以降に再処理して抽出したプルトニウムを凍結する、(2)核兵器の製造、移転、実験をしない、(3)凍結に対する補償として経済制裁の解除、テロ支援国指定の解除を公約するとともに、200万^{キロワット}分(年間換算で重油約260万^{トン}分)のエネルギー支援を要求するというものであった。それに対してアメリカは(1)朝鮮はウラン濃縮計画や平和利用を含むすべての核の完全放棄を確約する、(2)核を凍結する3カ月の準備期間中に、朝鮮はすべての核開発、施設などを申告し、アメリカ以外の国が重油を提供する、(3)必要な措置が履行されれば、暫定的に安全の保証、経済制裁やテロ支援国指定解除へ向けた協議を行う、(4)完全な核放棄後に朝米関係正常化交渉を開始する、というものであった。朝米のそれぞれが打ち出した新提案は、いずれも従来の原則的立場を再確認した内容になっているが、核疑惑の解決に向けた具体的な手順が示されており、今後の協議に向けてたたき台となりうるものである。アメリカの提案にたいして朝鮮側も「会談が始まってから9カ月経ってはじめてそうした提案を示したことは留意に値することである」という立場を示した(外務省スポークスマン談話、2004年6月28日)。

しかしながら、双方の提案には核疑惑解消へ向けたタイムテーブルに隔たりがあることも否めない性格のものでもある。すなわち、朝鮮側は「凍結対補償」の一括妥結方式を主張しているのに対し、アメリカ側は「凍結後の補償」という段階的解決を主張している。朝鮮側は、「アメリカは、朝鮮が一方的な核廃棄を完全に完了した後に、自らが行うべきことを論議するという程度にとどまっている」とし、朝米間にいかなる信頼関係も存在しないという現実的条件から一括妥結方式に拘るのは、至極当然のことであると主張している。ただし、「アメリカが今後、わが国の提案を慎重に研究し、……わが国に対する敵視政策の撤回を公約し、凍結にともなう補償措置を直接講じていくなら、それは核問題解決にもアメリカの利益にも、ともに合致するものとなるであろう」とし、「朝鮮はアメリカの今後の態度を見守ると同時に、朝鮮側もすべきことを準備する」として、妥協の余地があることを示した(『労働新聞』2004年7月7日)。

第4回6カ国協議は2004年9月末までに開催される予定であった。しかしながら、その後の2つの出来事が6カ国協議の前途を阻む結果となった。

第1は、韓国の核問題が明るみに出たことである。2004年9月2日に韓国科学技術省は、レーザー分離法を使った少量のウラン分離実験が韓国内の原子力研究施設で2000年1月から2月にかけて実施されていたことがわかったと発表した。また、9月9日には同省傘下の原子力研究所が1982年に研究用原子炉で少量のプルトニウムを抽出する実験を実施していたことを明らかにした。この問題に対して朝鮮の外務省スポークスマンは朝鮮中央通信社の記者の質問に答えて「韓国がアメリカの核の傘に覆われていることを考慮すると、韓国の核問題が納得できるように説明されずには、われわれが信頼をもって核問題の解決の場に参加することはできない」と指摘した。

第2は、アメリカで「北朝鮮人権法案」(North Korean Human Rights Act)が可決されたことである。アメリカは、9月28日、「北朝鮮人権法案」を上院で全会一致で可決し、10月4日、下院での再審議本会議でも全会一致で可決した。10月18日には大統領が署名し、この法案は発動した。法案は、朝鮮の人権状況が改善されなければ、米政府は人道援助を除く支援をしてはならないというものである。拉致問題にも触れており、拉致被害者に関する情報開示や帰国、強制収容所への国際監視実現に向けた進展など厳しい条件をつけ、経済支援などのハードルを高くしている。さらに、朝鮮の人権、民主主義、法治主義、市場経済の促進をはかるNGO、民間に対し今後4年間で補助金200万ドル、朝鮮国内に向けたラジオ放送強化のために4年間で200万ドルの支出を決定している。

朝鮮外務省スポークスマンは2004年10月4日、「法案は朝鮮の体制崩壊を狙うものだ」と指摘し、「6カ国協議はいうまでもなく、アメリカを相手にするいかなる名目もなくなった」と強く非難した。

6カ国協議に関しては、その後、中国の寧賦魁外交部朝鮮半島問題担当大使の訪朝(11月24～27日)とニューヨークでの朝米高官接触などのやり取り(11月30～12月3日)があった。その結果について朝鮮外務省スポークスマンは12月4日の朝鮮中央通信社の記者の質問に答えて、「現在のような状況においては、6カ国協議を開いたとしても何の成果もなく空転があるだけだというのは明白である」とし、「第2期ブッシュ政権がまだ発足していないので、もう少し時間をおいて、その政策樹立過程を忍耐をもって見守ろうと思う」という立場を明らかにした。

小泉総理大臣の2度目の訪朝

日本の小泉首相は2004年5月22日に訪朝し、金総書記と2度目の首脳会談を行

った。会談では、2002年9月17日の「日朝平壤宣言」を再確認し、懸案とされていた拉致被害者家族の日本への帰国が実現した。また、日本は、日朝間の信頼関係の回復のために朝鮮に対する人道主義支援を即時再開し、コメ25万ト^ンと100万ドル相当の医薬品を提供することになった。また、会談後の小泉総理の記者会見によると、「日朝平壤宣言を遵守していく限り、日本は制裁措置の発動をしない」ということを日本側から発言したとされており、また、拉致された疑いのある安否不明者に対しても本格的な再調査をすることが約束された。

その後、安否不明者に対する再調査と関連した日朝実務者協議は、(1)2004年8月11日から12日、(2)9月27日から28日、(3)11月9日から14日の3回にわたって行われた。実務者協議を通じて日本に伝えられた内容は、とくに新しいものはなく、日本から依頼された安否不明者10人のうち「8名は死亡、2人は入国確認せず」との結果は変わりなかった。しかし、実務者協議の過程では、「(拉致被害者)調査委員会」との質疑応答の他、合計16名の「証人」からの直接の聴取、さらには拉致に関係する施設等に対する現地視察も行われるなど、文字通り「調査」の実体をとまなうものであった。そして、拉致被害者の一人である横田めぐみ氏の「遺骨」が日本側にわたされた。

しかし、この遺骨のDNA鑑定結果をめぐり、日朝間の関係が再び悪化する。火葬された遺骨からのDNA鑑定は厳しいとされるが、日本はDNAを検出できる可能性のある骨片10片を選定し、帝京大学および科学警察研究所にDNA鑑定を嘱託した。その結果、骨片5個中4個から同一のDNAが、また、他の1個から別のDNAが検出されたが、いずれのDNAも横田めぐみ氏のものとは異なるとの鑑定結果となった。日本政府は、「これは国内で最高水準の研究機関による客観的で正確な鑑定結果」であるとし、12月8日、この鑑定結果を公表するとともに、北京大使館を通じて、朝鮮側に厳重な抗議を行った。そして日朝首脳会談で朝鮮側に約束した25万ト^ンのうち、実施されていない12万5000ト^ン分の支援と医薬品支援の残り(300万ドル相当)も凍結することにした。これを機に、日本のマスコミをはじめとする反朝鮮キャンペーンも再び過熱することになった。

これに対して朝鮮側は、12月14日の外務省スポークスマン談話を通じて、(1)遺骨は横田めぐみ氏の夫が日本側の度重なる要請に応じて、11月の朝日政府間実務接触のため平壤に来ていた日本政府代表団団長に第三者の介入なしに直接引き渡したものであり、(2)夫が自らの妻のものではない他の人の遺骨を日本側に引き渡したというのは、想像すらできないとし、「遺骨鑑定結果が特定の目的のため事

前に綿密に組まれた政治的シナリオによるものであるという疑惑を持たざるを得ない」と逆に日本を非難した。また、遺骨の取り扱いに関しては、第3回実務者協議に参加した日本側代表が「遺骨の存在を公表しない」という文書に署名しており、約束違反であることについても非難している(朝鮮中央通信社備忘録2005年1月24日)。外務省スポークスマン(2004年12月31日)は、朝鮮中央通信社の記者の質問に答えて「これまでの対日接触の過程でわれわれが得た結論は、対話の相手を誠意をもって対応すればするほど、それはむしろ日本の反朝鮮キャンペーンに利用されるだけであるということである」と指摘するなど、第2回日朝首脳会談を機に取り戻されるかのようにみえた日朝間の信頼関係は大きく後退する状況に陥っている。

対中関係の強化

2004年の金総書記の外国訪問は中国のみであった。2004年4月19日から21日までの中国への非公式訪問であり、最近では2000年5月末と2001年1月に続くもので、胡錦濤が中国共産党総書記に就任してから初めてとなる。

今回の訪中は、中国の新政権との関係強化が主要な目的であり、『労働新聞』(2004年4月23日)は、(1)新たな情勢の下で中朝関係を新たな水準に引き上げること、(2)両国間の高位級人士の往来を強化して信頼を厚くし、相互交流を強化すること、(3)重大な国際および地域問題において意見交換、協商、協力を強化すること、(4)両国間の経済貿易協力をいっそう強化することが提起され、金総書記もこれに全面的に同意したという。

具体的な成果としては6カ国協議への影響と経済協力の2点を挙げられる。

朝中首脳会談では、「北京での3カ国協議と2回にわたる6カ国協議で収められた積極的な諸成果を十分に肯定し、対話を通じて平和的に問題を解決する立場を引き続き堅持することに関して、および6カ国協議の過程を引き続き共同で推進することによって朝鮮半島の核問題の究極的な平和的解決のために寄与することに関して一致して同意」された。

この合意を受けるかのように、金総書記の訪中直後、4月29日には6カ国協議作業部会の5月12日の開催が発表された。2004年2月末の第2回6カ国協議で設置が合意された作業部会は、当初、4月中にも開催される予定であったが、調整が難航していた。

また、経済協力に関しては、「中国側は、朝鮮の経済建設を支援するために無

償援助を提供し、金総書記はこれに謝意を表した」とされる。無償援助に関しては、2004年10月の金永南最高人民会議常任委員長の訪中の際にも決定された。いずれの援助も時期、規模、内容などは明らかにされていないものの、首脳会談でのやり取りでは、経済協力の内容が単なる支援にとどまるのではなく、企業の直接投資を通じた相互利益を喚起し、朝鮮の経済改革そのものへの協力を推進することを提起していることが新たな点として注目される。たとえば、『朝鮮中央通信』（2004年7月4日）は、2004年7月1日から大安親善ガラス工場建設が着工され、中国は2400万ドル相当を投資したことを明らかにしている。また、外信によると、中国の中旭グループが平壤第一百貨店の10年賃貸権を得て改装工事を進めているという。大韓貿易投資振興公社(KOTRA)の『中国の対北朝鮮投資ブーム』（2005年2月14日）によると、2004年に中国の対朝鮮投資ブームが急速に高まり2003年は130万ドルに過ぎなかった対朝鮮投資は、2004年には8850万ドルを越えたものと推定されている。

『朝鮮中央通信』（2004年12月6日）は、「いっそう強化された朝中親善の1年」と題する報道を流し、2004年にかつてなく朝中関係が親密になったことを強調した。

2005年の課題

2005年1月1日に『労働新聞』と『朝鮮人民軍』と『青年前衛』は3紙共同社説「全党、全軍、全人民が一心団結して先軍の威力をいっそう高く轟かせよう」を發表した。

例年と比較した場合、今年度の新年共同社説にはつぎのような特徴がある。

第1に、経済に関しては従来に比してとくに農業部門を強調していることである。ここ数年、経済建設における投資の優先順位は電力、鉄道などの基幹工業部門におかれてきたが、今年の新年共同社説では農業を主要攻撃戦線であると位置づけ、経済の最優先課題として提示している。その主な理由は、以前からの工業部門への投資によりある程度、消費財部門への投資の余裕が生まれたという判断と同時に、2005年は朝鮮労働党結成と植民地からの解放60周年を迎える年であり、これらを盛大に祝う意図があると思われる。農業重視の方針は、朝鮮が前面に押し出している先軍政治の基盤となる国防建設を後退させるという意味ではない。『経済研究』（2004年第4号）は、「国防工業を優先すると同時に軽工業と農業を同時に発展させ、人民生活を画的に向上させることは先軍時代社会主義経済建設

路線の重要な要求」と題する論文を発表し、軍用の食糧が十分でなければ国防力を強化することはできないことを強調しており、また、2005年1月5日の『労働新聞』では「食糧問題を解決することなしに社会主義を固守することはできない。したがって現時期、農業戦線は反米対決戦の先鋭な戦線のひとつとなっている」と伝えている。

経済に関しては、これまでの「国家資源」に代わって「社会的資源」ということばが用いられたことが特徴として挙げられる。「生産を専門化し、規格化・標準化を積極的に受け入れて生産品の質を高めて社会的資源を効果的に利用しなければならない」というセンテンスである。朝鮮ではここ数年、改革にともない従来の連合企業所を大胆に解体して生産を特定分野に専門化させる措置を講じてきた。これらの専門化した企業の経営はある程度、軌道に乗り始めたものの、企業間の相互交流はそれほど進んでいないものと考えられる。そのために規格を統一させ生産の社会性を向上させることを狙ったものと思われる。社会資源をうたったセンテンスで規格化・標準化が強調されているのもこのためであると解釈できる。

第2の特徴としては、対外関係において南北関係を強調していることである。この間、いくつもの対外関係の重要な出来事があったにもかかわらず、唯一南北関係についてのみ評価をくだしている。とくに「この間(2000年の南北首脳会談から)の5年間は6.15南北共同宣言の正当性と生活力が余すところなく誇示された日々であった」とし、2005年が南北首脳会談開催5周年にあたる年であることを強調し、かつての祖国統一の三大原則とされていた自主・平和・民族大団結の表現を刷新して「民族自主、反戦平和、統一愛国」の三大共助を呼びかけている。反面、対米関係については対朝鮮政策の是正を呼びかけるにとどまっており、大きな特徴はない。アメリカに対して強硬な表現をもちいなかったことは逆に第2期ブッシュ政権発足後の朝鮮半島政策を吟味する用意があることを念頭においたものであるとも解釈できる。6カ国協議をはじめとする朝鮮半島の核問題も第2期ブッシュ政権の対朝鮮政策に応じて具体的に動き出すものと思われる。

(一橋大学経済研究所研究員)

1月1日 ▶ 『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「党の領導のもと強盛大国建設の全前線で革命的攻勢をくりひろげ今年を誇らしい勝利の年に輝かせよう」を発表。

6日 ▶ 米民間代表团, 訪朝(～10日)。寧辺の核施設を參觀。

9日 最高人民会議常任委, 政令「南浦市を平安南道に所属させることについて」。

12日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の食料加工工場(人民軍により建設中)視察を報道。

13日 ▶ 日本外務省代表团, 訪朝(～17日)。拉致被害者家族の送還に関する協議。

15日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第4428軍部隊視察を報道。

16日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第943軍部隊視察を報道。

17日 ▶ 中国共産党対外連絡部の王家瑞部長, 来訪(～20日)。19日, 金正日と会談。

27日 ▶ 北南精算決済取引実務分科第2次会議と第1次北南経済協力制度実務接触(～29日, 開城)。

28日 ▶ 全国農業部門活動家会議。

29日 ▶ 国土環境保護部門活動家会議。

30日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第844軍部隊視察を報道。

31日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第493軍部隊視察を報道。

2月3日 ▶ 第13次北南閣僚級会談(～7日)。

4日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第614軍部隊視察を報道。

7日 ▶ 外務省の金桂冠副外相, 訪中(～10日)。

11日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の呉仲洽7連隊称号を授与された人民軍第1128軍部隊視察を報道。

▶ 日本外務省田中均審議官, 訪朝(～14日)。

13日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍金城親衛第162軍部隊視察を報道。

14日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第1549軍部隊視察を報道。

25日 ▶ 第2回6力国協議(～28日, 北京)。

▶ 第9次北南鉄道・道路連結実務接触と第4次北南海運協力実務接触(～26日, 開城)。

26日 ▶ 全党思想活動家大会(～27日)。

3月2日 ▶ 第8回北南経済協力推進委(～5日, ソウル)。

3日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の呉仲洽7連隊称号を授与された人民軍第252軍部隊視察を報道。

7日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の呉仲洽7連隊称号を授与された人民軍第272軍部隊視察を報道。

16日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第233軍部隊アヒル工場と養魚場の視察を報道。

18日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の平安南道土地整理事業に対する現地指導を報道。

23日 ▶ 中国の李肇星外交部長, 訪朝(～25日)。24日に金正日と会見。

25日 ▶ 最高人民会議第11期第2次会議。

26日 ▶ KEDO 理事会(ニューヨーク)。

27日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第916軍部隊視察を報道。

28日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍金城親衛第979軍部隊管下区分隊視察を報道。

29日 ▶ 第9次離散家族再会(～4月2日, 金剛山)。

30日 ▶ 全国体育人熱誠者会議。

4月2日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第1056軍部隊直屬二重三大革命赤旗女性中隊視察を報道。

5日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第580軍部隊7月18日牛牧場視察を報道。

8日▶北南鉄道・道路連結分科第4次会議と臨津江水害防止分科第3次会議(～10日, 金剛山)。

12日▶『労働新聞』, 金正日の呉仲治7連隊称号を授与された人民軍第205軍部隊管下中隊視察を報道。

13日▶『労働新聞』, 金正日の人民軍第980軍部隊管下区分隊視察を報道。

14日▶『労働新聞』, 金正日の人民軍第156軍部隊管下区分隊視察を報道。

16日▶『労働新聞』, 金正日の人民軍第324軍部隊視察と人民軍第324軍部隊芸術宣伝隊公演観覧を報道。

17日▶『労働新聞』, 金正日の人民軍空軍第344軍部隊視察を報道。

18日▶『労働新聞』, 金正日の人民軍空軍司令部協奏団の公演観覧を報道。

19日▶金正日, 中国を非公式訪問(～21日)。19日, 胡錦濤国家主席と会談。

20日▶北南精算決済取引実務分科第3次会議(～22日, 坡州)。

22日▶平安北道の龍川駅で爆発事故発生。

23日▶全明極副林業相, 訪口(～30日)。

28日▶全国建設者大会。

29日▶キューバと2004-2006年度文化交流計画書, 調印(ハバナ)。

▶最高人民会議常任委政令第432号として刑法を改正。

5月3日▶『労働新聞』, 金正日の人民軍第4302軍部隊視察を報道。

4日▶第14次北南閣僚級会談(～7日)。

9日▶『労働新聞』, 金正日の人民軍第833軍部隊直屬中隊視察を報道。

12日▶全国出版報道部門活動家熱誠者会議。

13日▶サンマリノ共和国と外交関係樹立。

16日▶金正日, 楽元機械連合企業所を現地指導。

22日▶日本の小泉総理, 平壤訪問。金正日と会談。拉致被害者家族ら帰国。

26日▶第1次北南将官級軍事会談(金剛山)。

28日▶全国貿易部門活動家会議。

6月2日▶『労働新聞』, 金正日の亀城工作機械工場訪問を報道。

2日▶第9回北南経済協力推進委(～5日, 平壤)。

3日▶第2次北南将官級軍事会談(～4日, 雪岳山)。

4日▶『労働新聞』, 金正日の清川江機械工場現地指導を報道。

10日▶『労働新聞』, 金正日の呉仲治7連隊称号を授与された人民軍第952軍部隊視察を報道。

▶北南軍事実務級会談(～12日, 開城)。

11日▶『労働新聞』, 金正日の呉仲治7連隊称号を授与された人民軍第769軍部隊視察を報道。

13日▶『労働新聞』, 金正日の呉仲治7連隊称号を授与された人民軍第573軍部隊視察を報道。

18日▶モスクワでロシア科学院と2005-2007年度科学協調に関する協定締結。

23日▶第3回6カ国協議(～26日, 北京)。

▶『労働新聞』, 金正日の前線西部の人民軍大連合部隊指揮部視察を報道。

▶北南オリンピック委員会実務会談(～24日, 北京)。

24日▶開城工業地区建設分科第2次会議と第2次北南精算決済業務に関する銀行実務接触(～25日, 開城)。

26日▶『労働新聞』, 金正日の民俗飲食を発展させるための事業への現地指導を報道。

29日▶北南軍事実務会談(～30日, 坡州)。

7月1日▶金日成逝去10周年中央研究討論会。

▶ジャカルタで北南外相会談。

4日 ▶ロシアのラヴロフ外相，訪朝（～5日）。5日，金正日と会談。

8日 ▶金日成逝去10周年中央追慕大会。

11日 ▶第10次離散家族再会（～16日，金剛山）。

21日 ▶米下院で「北朝鮮人権法案」が採択。

28日 ▶『労働新聞』，戦勝節に際して金正日の人民軍第163軍部隊訪問を報道。

29日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第851軍部隊管下中隊視察を報道。

30日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第821軍部隊管下区分隊視察を報道。

31日 ▶金正日，カンボジアのシハヌーク国王と会談。

8月3日 ▶朝鮮科学技術総連盟第35次全員会議。

4日 ▶第2回世界朝鮮学大会（～5日，平壤）。

13日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第3882軍部隊管下区分隊視察を報道。

14日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第639軍部隊後方基地視察を報道。

15日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第534軍部隊管下病院視察を報道。

16日 ▶『労働新聞』，金正日の呉仲洽7連隊称号を授与された人民軍第258軍部隊視察を報道。

17日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第534軍部隊管下1116号農場視察を報道。

▶オーストラリアのダウナー外相，訪朝（～18日）。18日，白南淳外務相と会談。

30日 ▶『労働新聞』，金正日の呉仲洽7連隊称号を授与された人民軍海軍第155軍部隊視察を報道。

9月1日 ▶北京で中国との保健機関の保健・医学科学分野での協調についての2004-2005年度執行計画書調印。

3日 ▶平壤でイエメンとの民事・刑事事件相互法律上幫助に関する協定締結。

4日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第363軍部隊視察を報道。

▶胡锦涛中国国家主席，朝鮮労働党検閲委の朴用碩委員長と会見（北京）。

5日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第833軍部隊新入兵士訓練区分隊視察を報道。

10日 ▶中国共産党政治局常務委の李長春委員，訪朝（～13日）。12日，金正日と会談。

11日 ▶イギリスのキャンベル外務次官，訪朝（～14日）。

12日 ▶ロシア連邦評議会のミロノフ議長，訪朝（～14日）。13日，金正日と会談。

15日 ▶平壤で国際武道競技大会（～20日）。

18日 ▶『労働新聞』，金正日のアレクサンドロフ・ロシア軍アカデミー協奏団総引率者・ブルビガ武力教養事業総局副総局長および協奏団団長との会見を報道。

19日 ▶『労働新聞』，金正日の多収種品種品評会場視察を報道。

20日 ▶キューバ政府と経済・科学技術協議委員会第23次会议議定書と2005年商品交流に関する議定書調印（平壤）。

23日 ▶気象水文局が中国水利部と鴨緑江・豆満江水文事業協調協定調印（平壤）。

10月6日 ▶『労働新聞』，金正日の呉仲洽7連隊称号を授与された人民軍第2734軍部隊視察を報道。

10日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍軍人が建設した龍池アヒル工場現地指導を報道。

13日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍空軍第2623軍部隊視察を報道。

14日 ▶『労働新聞』，金正日の呉仲洽7連隊称号を授与した人民軍空軍第447軍部隊視察を報道。

18日 ▶気象水文局が中国国家海洋局と海洋

科学技術協調に関する会談録調印。

▶金永南最高人民会議常任委員長，訪中（～20日）。呉邦国全人代常務委員会委員長，温家宝首相らと会談。

19日▶全国經濟宣伝部門活動家熱誠者会議。

21日▶エチオピア政府との文化および科学協調に関する協定のための2004-2006年度履行計画書調印（平壤）。

24日▶全国女盟活動家熱誠者大会。

26日▶全国教育活動家大会。

▶金完洙中央銀行総裁，訪中（～30日）。

28日▶『労働新聞』，金正日の人民軍第1404軍部隊視察を報道。

11月2日▶『労働新聞』，金正日の人民軍第756軍部隊視察を報道。

8日▶金英日外務省副相，訪中（～14日）。

9日▶日本外務省の數中アジア大洋州局長，訪朝（～15日）。

12日▶ウクライナと犯人引渡しに関する条約調印（平壤）。

▶トルコ政府と貿易・經濟協調に関する協定調印（アンカラ）。

13日▶EU トロイカ代表团，訪朝（～16日）。

15日▶鉄道協調機構アジア地域諸国会議（～19日，平壤）。

17日▶『労働新聞』，金正日の呉仲洽7連隊称号を授与した人民軍第754軍部隊視察を報道。

20日▶『労働新聞』，金正日の人民軍第1226運輸区分隊視察を報道。

23日▶『労働新聞』，金正日の呉仲洽7連隊称号を授与した人民軍第109軍部隊直屬中隊視察を報道。

30日▶『労働新聞』，金正日の人民軍第3875軍部隊視察を報道。

▶ニューヨークで6カ国協議に関して朝米接触（～12月3日）。

12月1日▶『労働新聞』，金正日の新たに建設された陶磁器工場の現地指導を報道。

10日▶全国農業労働者同盟中央委員会第48回全体会議。

▶朝中政府間科学技術協力委第40回会議議定書，調印（北京）。

11日▶『労働新聞』，金正日の朝鮮人民軍第5848軍部隊傘下の二重三大革命赤旗中隊の視察を報道。

12日▶『労働新聞』，金正日の朝鮮人民軍空軍第854部隊の視察を報道。

13日▶『労働新聞』，金正日の朝鮮人民軍海軍第153部隊の視察を報道。

▶林景萬貿易相，中国の薄熙来商務部部長と北京で両国間經濟協力問題に関して会談。

14日▶全国建築家同盟代表者会議。

15日▶『労働新聞』，金正日の漁郎川発電所建設現場の視察を報道。

16日▶『労働新聞』，金正日の城津製鋼連合企業所の現地指導を報道。

17日▶『労働新聞』，金正日の七宝山遊園地の現地指導を報道。

18日▶『労働新聞』，金正日の呉仲洽7連隊称号を授与された朝鮮人民軍第448軍部隊の視察を報道。

21日▶朝鮮・モンゴル間の貿易協定および政府間經濟・貿易・科学技術協議委創設に関する協定，締結（平壤）。

▶先軍思想に関する全国研究討論会。

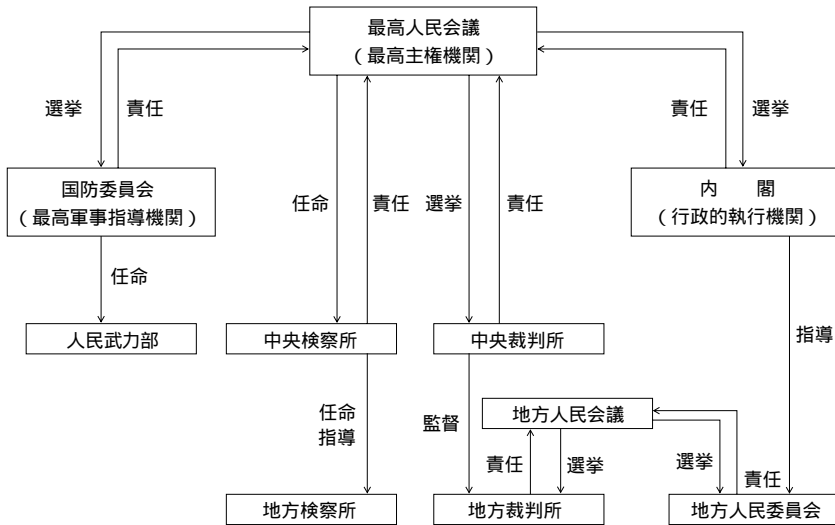
22日▶全国農業部門活動家会議。

24日▶『労働新聞』，金正日の朝鮮人民軍第541部隊の視察を報道。

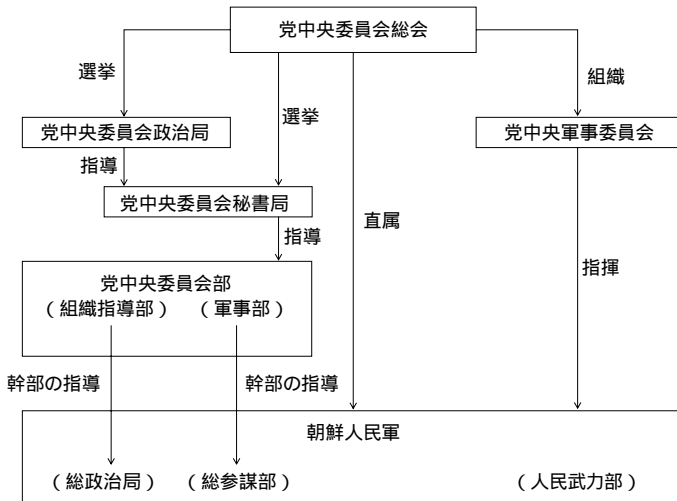
31日▶『労働新聞』，金正日の朝鮮人民軍第563部隊の視察を報道。

▶先軍政治開始10周年記念中央報告大会。

① 国家機構図



② 朝鮮労働党中央機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー

(2004年10月30日判明)

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会

国防委員長 金正日
 第一副委員長 趙明祿
 副委員長 延亨默, 李勇茂
 委員 金永春, 金鑑喆, 全秉浩
 崔竜洙, 白世鳳

最高人民会議常任委員会

委員長 金永南
 副委員長 楊亨燮, 金永大
 名誉副委員長 朴成哲, 金英柱
 書記長 金允赫

内閣

総理 朴鳳柱
 副総理 郭範基, 盧斗哲, 全勝勳
 外務相 白南淳
 人民保安相 朱祥誠(2004年7月9日
 最高人民会議政令)

国家計画委員長 金光麟
 電気石炭工業相 朱東日
 採取工業相 李光南
 金属機械工業相 金承賢
 電子自動化工業相 吳洙容
 建設建材工業相 趙允熙

(2005年1月11日死亡)

鉄道相 金容三
 陸海運相 金英逸
 農業相 李景植
 化学工業相 李務栄
 軽工業相 李周午
 貿易相 林景萬

(2004年4月9日判明)

林業相 石群秀

水産相 李成雄
 都市経営相 崔宗健
 国土環境保護相 張一善
 国家建設監督相 裴達俊
 商業相 李勇善
 収買糧政相 崔南均
 教育相 金勇進
 逓信相 李琴範
 文化相 崔翼珪
 財政相 文一峰
 労働相 李元一
 保健相 金秀学
 国家検閲相 金義淳
 科学院長 辺英立
 体育指導委委員長 文在徳

(2004年3月30日判明)

中央銀行総裁 金完洙
 中央統計局長 金昌守
 内閣事務局長 鄭文山
 原油工業相 (不明)

司法・検察機関

中央検察所所長 李吉松
 中央裁判所所長 金炳律

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市

党責任書記 (空席)
 人民委員会委員長 梁萬吉
 農村経営委委員長 (不明)

南浦市

党責任書記 崔栄善(2004年4月12日判明)
 人民委員会委員長 李浩賢
 農村経営委委員長 文応助

羅先市

党責任書記 (不明)

人民委員會委員長
農村經營委委員長

平安南道

黨責任書記
人民委員會委員長
農村經營委委員長

平安北道

黨責任書記
人民委員會委員長
農村經營委委員長

黃海南道

黨責任書記
人民委員會委員長
農村經營委委員長

黃海北道

黨責任書記
人民委員會委員長
農村經營委委員長

咸鏡南道

黨責任書記
人民委員會委員長
農村經營委委員長

咸鏡北道

黨責任書記
人民委員會委員長
農村經營委委員長

江原道

黨責任書記
人民委員會委員長
農村經營委委員長

慈江道

黨責任書記
人民委員會委員長
農村經營委委員長

兩江道

黨責任書記
人民委員會委員長

金秀烈
(不明)

李泰南
趙大河
朴英訓

金平海
朴京三
崔厚容

金雲基
樞春學
李萬成

盧培權
金炳松
崔容善

洪成南
金豐己
李義賢

洪石亨
朴壽石
南松錄

(空席)
高鍾德
金洪守

延亨默
崔基龍
金仁南

金京浩
李公弼

農村經營委委員長

車英哲

3. 朝鮮勞動党中央機關の指導メンバー

總書記 金正日
政治局委員 姜城山, 朴成哲, 金英柱
金永南, 桂成泰, 金秉浩
韓成龍, 徐允錫
政治局候補 金鉄万, 崔泰福, 崔永林
洪成南, 楊亨燮, 洪石亨
延亨默, 李善實
書記 桂成泰, 金秉浩, 韓成龍
崔泰福, 金己南, 金國泰
金仲麟, 鄭夏哲, 朴南基
(2004年11月30日判明)

党中央軍事委員(委員長空席)

金正日, 吳克烈, 李乙雪
白鶴林, 金鉄万, 金江煥
李斗益, 趙明祿, 金鎰喆
崔相旭, 李泰遠, 李河逸
金明國, 朴基瑞, 李容哲
朴勇錫
金養健

4. 朝鮮人民軍指導メンバー

最高司令官 金正日
總參謀長 金永春
副總參謀長 李明洙
趙明祿
總政治局長 玄哲海, 朴在京, 李炳三
池永春(人民保安省政治局長就任,
2004年11月5日判明)
人民武力部長 金鎰喆
副部長 鄭昌烈, 呂春錫, 李泰日
海軍司令官 金允心
空軍司令官 吳琴哲
金日成軍事綜合大学第一副總長 池基善
金日成政治大学學長 車京一

1 人口

(単位：1,000人)

1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
21,213	21,514	...	22,114	22,355	22,554	22,754	22,963	23,149	23,313

(出所) 1993年はセンサス, 1994~2001年は『朝鮮中央年鑑』各号, 2002年は「2002年リ
プロダクティブ・ヘルス調査」(人口研究所, 2004年)。

2 国家財政規模

(単位：万ウォン)

年 度	歳 入	前年比 (%)	歳 出	前年比 (%)	収 支
1987(決算)	3,033,720	106.3	3,008,510	105.9	25,210
1988(決算)	3,190,580	105.1	3,166,090	105.2	24,490
1989(決算)	3,360,810	105.3	3,338,294	105.4	22,516
1990(決算)	3,569,041	106.2	3,551,348	106.4	17,693
1991(決算)	3,719,484	104.2	3,690,924	103.9	28,560
1992(決算)	3,954,042	106.3	3,930,342	106.5	23,700
1993(決算)	4,057,120	102.6	4,024,297	102.4	32,823
1994(決算)	4,160,020	102.5	4,144,215	103	15,805
1995-1996
1997(決算)	1,971,195
1998(決算)	1,979,080	100.4	2,001,521	...	-22,441*
1999(決算)	1,980,103	100.1	2,001,821	100.0	-21,718*
2000(決算)	2,090,343	105.6	2,095,503	104.7	-5,160*
2001(決算)	2,163,994	103.5*	2,167,865	103.5	-3,871*
2002(予算)	2,217,379	103.0	2,217,379	102.1	0
2002(決算)	...	103.5*	...	101.9*	(歳入の0.7%)*
2003(予算)	...	113.6	...	114.4	0
2003(決算)	...	114.6*	...	112.3*	(歳入の2.7%)*
2004(予算)	...	105.7	...	108.6	0

(注) *は筆者計算。

(出所) 各年度財政報告より作成。

3 国防費支出

年 度	歳出に占める比率(%)	金額(万ウォン)	前年比(%)
1987(決算)	13.2	397,123*	99.9*
1988(決算)	12.2	386,263*	97.3*
1989(決算)	12	400,595*	103.7*
1990(決算)	12	426,162*	106.4*
1991(決算)	12.1	446,602*	104.8*
1992(決算)	11.4	448,059*	100.3*
1993(決算)	11.5	462,794*	103.3*
1994(決算)	11.4	472,441*	102.1*
1995-1997
1998(決算)	14.6	292,222*	...
1999(決算)	14.6	292,266*	100.0*
2000(決算)	14.3	293,994*	100.6*
2001(決算)	14.4	312,172.6*	104.2*
2002(予算)	14.4	319,302.6*	102.3*
2002(決算)	14.9	...	105.4*
2003(予算)	15.4	...	118.2*
2003(決算)	15.7	...	118.3*
2004(予算)	15.5	...	107.2*

(注) *は筆者計算。

(出所) 各年度財政報告より作成。

4 2003/04年度地域別穀物生産(FAO推定)

(単位:1,000トン)

	主要穀物					二毛作穀物				計
	コメ	トウモロコシ	ジャガイモ	その他	小計	小麦 (冬)	大麦 (春)	ジャガイモ (春)	小計	
平 壤 市	106	55	2	1	165	8	2	3	13	177
平安南道	478	266	24	3	772	35	14	54	103	874
平安北道	423	339	30	8	800	32	19	47	98	897
慈 江 道	25	123	4	10	163	1	0.3	2	4	167
黄海南道	677	336	45	13	1,071	48	17	55	119	1,190
黄海北道	212	238	15	8	474	20	7	26	53	527
江 原 道	122	99	6	4	231	10	2	16	28	259
咸鏡南道	216	134	20	18	389	10	3	34	46	435
咸鏡北道	85	122	33	7	247	1	0.3	7	8	255
両 江 道	5	8	77	46	136	136
開 城 城	21	6	1	0	28	2	1	12	14	42
計	2,370	1,727	258	119	4,475	166	64	255	485	4,959

(注) 行政区域別の数値は四捨五入しているため、それらの本表の合計と一致しない場合がある。

(出所) "Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea," 2004年11月22日発表(<http://www.fao.org>)